

2024年取組一覧(北米)

米国（サンフランシスコ）	持続可能な未来を築く：カリフォルニアと日本のオープンイノベーションで気候変動に挑む
米国（サンフランシスコ）	日米イノベーションアワード2024
米国（サンフランシスコ）	AIセミナー「The Power of AI Japanese Startups & Giants」
米国（ポートランド）	日・アイダホ半導体人材育成セミナー・交流会
米国（シカゴ）	サウスダコタ州政府との意見交換会
米国（シカゴ）	国際ビジネスフォーラム-日本企業の貢献と文化の魅力を紹介-
米国（デンバー）	日コロラドビジネスセミナー2024
米国（デンバー）	日コロラドビジネスセミナー（観光）
米国（ナッシュビル）	日系企業関係者向けビジネスセミナー
米国（ボストン）	気候テックに関するセミナー及びネットワーキング
米国（マイアミ）	輸送インフラに関するワークショップの実施
カナダ（カルガリー）	アルバータ州でのエネルギー関連日本企業への支援イベント

【ビジネスセミナー】 「持続可能な未来を築く:カリフォルニアと日本のオープンイノベーションで気候変動に挑む」の開催 (米国・サンフランシスコ)

開催日: 令和6年3月4日

場 所: カリフォルニア州サンタクララ市

主催(共催): 在サンフランシスコ日本国総領事館、北カリフォルニア・ジャパンソサィティ
ジェトロ・サンフランシスコ事務所(後援)、NEDOシリコンバレー事務所(後援)

在サンフランシスコ日本国総領事館

【概要】

- 米国企業関係者や投資家等に対し、シリコンバレーを中心に活動する日本企業4社の気候変動・エネルギー分野における製品・技術や取組等について認知度を向上させることを目的として本イベントを実施。
- 特に、2022年3月に日本と加州における気候変動対策等に関する協力覚書が更新署名され、2023年3月にクナラカス加州副知事訪日ミッションが実施されたことを踏まえて開催されたもの。
- 米国企業ビジネス関係者、シリコンバレー投資家等約130名が参加し活況を呈した。
- 日本企業と提携等している同分野のローカルスタートアップ5社が登壇・プレゼンを行い、日本企業が米国企業と同分野での協力を検討する機会を創出。
- 併せて、シリコンバレーで活動する日系のベンチャーキャピタリストら4名によるパネルディスカッションも実施し、同分野を含めた注目投資セクターや、日本企業・ローカルスタートアップ間の協業等における工夫などにつき議論が行われた。



【ビジネスセミナー】

日米イノベーションアワード2024の開催(米国)

開催日: 令和6年7月20日

場 所: スタンフォード大学

主催(共催): 北カリフォルニア・ジャパンソサエティ
スタンフォード大学米国アジア技術経営研究センター
在サンフランシスコ日本国総領事館

【概要】

- 日米間の相互理解を深めることを目的とした非営利組織である北カリフォルニア・ジャパンソサエティとスタンフォード大学の共催で、優れたイノベーションを起こすスタートアップを取り上げるイノベーションアワードシンポジウムを開催。同イベントは2011年から開催され、本年度で14回目のシンポジウムとなる。
- 優れた日米のスタートアップ企業を選出・表彰することで、両国のイノベーション活動活性化やビジネス発展を促進。
- さらに、米国市場を狙う日本発スタートアップ企業の事業内容をシリコンバレーのビジネス関係者にプレゼンし、シリコンバレー関係者とのネットワーキング機会を創出。
- 参加者数(343名)は過去最大を記録したほか、日本人以外の比率も上昇し、日本発スタートアップの認知度向上に貢献。
- 今年度の受賞企業はモビリティ関係、宇宙関係、医療関係、AI関係、エネルギー関係など多岐にわたる分野から選出されており、日米スタートアップの活動が、両国間の関係強化に繋がる形で示された。

在サンフランシスコ日本国総領事館



【ビジネスセミナー】 AIセミナー「The Power of AI Japanese Startups & Giants」の開催 (米国・サンフランシスコ)

在サンフランシスコ総領事館

開催日: 令和6年10月21日

場 所: カリフォルニア州サンフランシスコ市

主催(共催): 在サンフランシスコ総領事館、北カリフォルニア・ジャンパンソサエティ、Digital Garage US社

【概要】

- 日本やカリフォルニア州のAIガバナンスに関する動向や日本企業によるAI開発・サービス展開の取組に脚光を当てることを目的に本イベントを開催。
- 当地コミュニティに対してAIにおける日本の現在地を明らかにするとともに、AIガバナンスの取組や日本企業の優れた技術・サービスをアピール。
- 特に、カリフォルニア州議会から日カリフォルニア議員フォーラム所属議員であり、先般「カリフォルニア州AI透明化法」を提出・成立させたジョシュ・ベッカー・カリフォルニア州上院議員が基調講演に登壇したことで、日カリフォルニア議員フォーラムの協力関係も深化。
- 在サンフランシスコ総領事館のネットワークを活かして、日・米企業関係者(AI開発サイドや利用サイド)、投資家やアカデミアなど多様なAI関係者100名以上が参加したことで、幅広い層への日本の技術のアピールのみならず活況なネットワーキングの機会を創出。



【ビジネスセミナー】

日・アイダホ半導体人材育成セミナー・交流会 (米国アイダホ州)

開催日: 令和6年10月21日(火)

場 所: Stueckle Sky Center (アイダホ州ボイジー市)

主催: 在ポートランド領事事務所

協力／参加企業: JETROサンフランシスコ事務所、アイダホ州政府(商務局)、
ボイジー州立大学、広島大学、マイクロン・テクノロジー、東京エレクトロン

イベント規模: 約80名

在ポートランド領事事務所

【概要】

- 半導体大手マイクロンの本社があるアイダホ州ボイジー市で、マイクロン、東京エレクトロン(TEL)、ボイジー州立大学(BSU)、広島大学等が中心となって取り組む半導体人材育成プログラム「UPWARDS」をテーマとして開催。
- イベントには、翌月に訪日を控えたリトル・アイダホ州知事に加え、トロンプ・BSU学長も臨席。日米半導体連携の重要性を述べた。また、JETROのアイダホ州半導体ミッション参加企業(9社)も参加。
- マイクロン、TEL、BSU、広島大学の各UPWARDS主導者が登壇するパネルディスカッションを通じ、日米間での協力した半導体人材育成の重要性を提唱。
- 講演後、これらのUPWARDS関係者と日米半導体関連企業とのネットワーキングを実施し、関係者間の交流を促進。

【結果】

- イベントテーマをUPWARDS、討論をパネルディスカッション形式としたことで、日米共同での半導体人材育成や日・アイダホ連携の重要性といったメッセージを、パネラー(日米の半導体関連企業や大学教授)から参加者にわかりやすく伝えられた。
- JETRO主導のアイダホ州半導体ミッション日程に本イベントを組み込むことで、日本政府が一丸となって半導体分野での日米連携を推進していることをアイダホ州側にPRできた。



【ビジネスセミナー】

サウスダコタ州政府との意見交換会（米国）

在シカゴ総領事館

開催日： 令和6年4月11日

場 所： スーフオールズ コンベンションセンター

主催：サウスダコタ州経済開発局

協力／参加企業・自治体：サウスダコタ副知事、地元ビジネスリーダー等

【概要】

- 日本のプレゼンスが決して大きいとは言えないサウスダコタにおいて、これまでのサウスダコタ関係者との密な連携もあり、招待を受けビジネスセミナーに参加した。
- 「国際貿易」をテーマとするビジネスセミナーの分科会において、JETROシカゴ所長と共に参加し、米国中西部と日本との貿易の現状や日本の経済の状況、注力しているビジネス分野等について発信したことで、サウスダコタ州における日本のプレゼンスを高め、貿易の促進を図る機会となった。
- サウスダコタ州では本イベントから約2か月後にローデン副州知事を団長とした訪日を予定していた。訪日関係者との意見交換会を通じて、訪日の機会を最大限活かすための情報提供や、イベント後もそのフォローアップとして訪日に係る必要な支援を実施することができた。
- サウスダコタ州のノーム知事は国土安全保障省長官に指名されたため、ノーム知事の長官就任が連邦上院で承認され、知事職を辞すれば、ローデン副知事が知事へ昇格。副知事との密接な関係性を基に、サウスダコタ州とのさらなる発展的な協力が期待される。



【ビジネスセミナー】

国際ビジネスフォーラム - 日本企業の貢献と文化の魅力を紹介- (米国)

在シカゴ総領事館

開催日: 令和6年12月12日

場 所: イリノイ州ラブズ・パーク シティーホール

主 催: ジョン・カベロ イリノイ州下院議員(イリノイ州90区)

【概要】

- 12月12日、イリノイ州ラブズ・パークにて、ジョン・カベロ州下院議員主催の「国際ビジネスフォーラム」が開催された。州上下院議員、市長、商工会議所、米国企業関係者等約80名が参加し、日本の他に、加、独、愛、葡、台湾がプレゼンターとして参加した。
- 日本のプレゼンでは、日米同盟に対する超党派的支持、日米グローバルパートナーシップの意義、その基礎にある信頼と友情の絆は長年にわたる経済・人的交流により培われてきたこと、日系企業の米国経済・雇用・社会への貢献、大阪万博などについて発信。続いて、JETROシカゴ特別顧問・元所長より経済関係に重点を置いて発信。
- 各国・地域によるプレゼンテーションの後、各ブースに分かれ、参加者と意見交換、懇談を行った。参加者からは、日本について理解する良い機会となったといった話があった他、企業関係者からは、協業している日本企業への感謝についての声もあった。
- 地元メディア2社(WQRF Rockford、WIFR)が当イベント取材した。柳総領事が単独インタビューも受け、より広範な層に日系企業の米国経済・雇用・社会への貢献、大阪万博等を発信。
- 現地メディアのWIFRで「日本の柳総領事は、日米のパートナーシップから生まれた製造業の数百万もの雇用を強調。ロックフォードで最も人気のある観光名所(日本庭園)など、日本の文化を披露する多くの機会がアメリカにあると語った。」と報道された。(報道ぶりは右参照)



【ビジネスセミナー】

「日コロラドビジネスセミナー2024」(米国)

在デンバー総領事館

開催日: 令和6年3月11日

場 所: コロラド大学ボルダー校

主催(共催): 在デンバー総領事館、コロラド大学ボルダー校リーズスクール

協力: JETROロサンゼルス事務所、コロラド州政府、デンバー市政府

【概要】

- 訴求対象: 日・コロラド間のビジネスに関心を有するコロラド州の企業関係者、日系企業関係者、コロラド州政府及びデンバー市政府関係者、大学教授及び学生
- 開催規模: 92名(イベント後YouTubeで発信)
- JETROロサンゼルス事務所から、スタートアップ企業への支援、水素や航空宇宙分野を含む様々な分野での協力促進等を通じ、日コロラド経済関係の強化を図っている旨説明。コロラド州政府から、2023年のボリス州知事の訪日の成果等を発表。各企業・団体から、高技術セラミックス、スマートモビリティ、畜産業、医療の様々な分野で日コロラド経済関係強化に貢献している旨発表。同セミナー後、ネットワーキングイベントを実施。
- セミナー及びネットワーキングイベントを通じ、日・コロラド間のビジネス関係の機会創出・拡大に向けた機運を醸成することができた。また、リーズスクールの学長、教授及び学生に対し、日コロラド経済関係の強化に係る議論を発信できたことは有益であった。
- また、JETROと各企業のプレゼン及び質疑応答を通じて、バイデン政権が重視する気候変動、エネルギー、科学技術等の分野でも日コロラド間での協力の可能性が高いことを印象づけることができた。



【ビジネスセミナー】

「日・コロラド ビジネスセミナー(観光)」(米国)

開催日: 令和6年6月28日

場 所: 在デンバー総領事公邸

主催(共催): サクラ財団

協 力: JNTOロサンゼルス事務所、コロラド州政府、デンバー市政府、ユナイテッド航空等

在デンバー総領事館

【概要】

- 訴求対象: 日米及び日・コロラド間の観光に関心を有するコロラド州の企業関係者、日系企業関係者及びコロラド州政府、デンバー市政府関係者
開催規模: 約40名
- デンバー市内で毎年開催されている「サクラ祭り」が本年第50回目を迎えたこと、また、本年が「日米観光交流年」であり、日・コロラド間の観光分野における交流が活発化している機運を捉え、日・コロラド間の観光分野に焦点を当てたビジネスセミナーを開催。
- 同セミナーでは、JNTOロサンゼルス事務所長、コロラド州政府観光部門部長、ユナイテッド航空地域セールス部長、サクラ財団エグゼクティブディレクターが、日・コロラド経済・観光についてのプレゼンテーション及び質疑応答を行った。日・コロラドの政府及び企業関係者が、日・コロラド間の経済・観光に対する理解を深め、今後のビジネス機会創出・拡大に向けた機運を醸成することができた。
- セミナー終了後、政府及び企業関係者等各分野で活躍する約40名が参加したネットワーキングイベントを実施。ネットワーキングイベントでは、北海道産の帆立をはじめとした日本産食品を用いた寿司及び日本酒を振る舞い、好評を得た。ネットワーキングイベントでは、相互の関係構築、今後の日コロラド双方向のビジネス機会の創出・拡大をする上で、有意義であった。



【ビジネスセミナー】

日系企業関係者向けビジネスセミナー(米国・ナッシュビル)

在ナッシュビル総領事館

開催日： 令和6年11月13日

場 所： 在ナッシュビル総領事公邸

共催： 在ナッシュビル総領事館、米国パソナ社

参加企業： 同総領事館管轄州内日系企業8社

【概要】

- 日系企業に資する情報提供及び人脈形成の場を創出する取組として、総領事公邸を活用し、ビジネスセミナーを開催。
- 米国パソナの講師2名が「在米日系企業調査結果からみる給与・福利厚生トレンド」及び「データドリブンHR」のテーマで講演。
- 参加者からは、データに基づいた米国内での給与・福利厚生に関する動向を知ることができ、とても役に立ったとの声が聞かれ、セミナー後のアンケートでも多くの参加者から満足度が高い評価を得た。
- セミナー終了後は、講師及び参加者で懇親会を行い、人脈構築の場を提供した。



【ビジネスセミナー】

気候テックに関するセミナー及びネットワーキング(米国)

在ボストン総領事館

開催日: 令和6年8月27日

場 所: ケンブリッジ・イノベーション・センター(CIC)

主催(共催): 在ボストン総領事館

後援: JETROニューヨーク事務所

協力/参加企業・自治体: マサチューセッツ・クリーンエネルギー・センター(MassCEC)、
駐ボストン日系企業数社

【概要】

- 起業支援機関であるケンブリッジ・イノベーション・センター(CIC)にて、気候テックなどに関するセミナー及びネットワーキングイベントを開催。
- JETROニューヨーク事務所から日本のGX(グリーン・トランスフォーメーション)等の実現に向けた種々の取組み及び対日投資環境について説明を行うとともに、マサチューセッツ州の経済開発機関であるマサチューセッツ・クリーンエネルギー・センター(MassCEC)から、マサチューセッツ州の気候テック分野に関する取組み(洋上風力発電など)を紹介。
- また、同州に拠点を置く日系企業3社から、自社の気候テックに関する事業や取組みに関して紹介を行い、マサチューセッツ州の州政府関係者らに日系企業の技術力をアピールする機会を設けた。
- イベントには、州政府関係者、現地スタートアップ、投資家、大学関係者らも参加し、プレゼンに参加した日系企業との将来的なパートナーリングや協業の可能性を高める結果となった。
- 実際に、プレゼンを行った日系企業とMassCECが将来的なパートナーリングの可能性について協議を行うなど、日マサチューセッツの経済関係強化に資するイベントとなった。



【ビジネスセミナー】 輸送インフラに関するワークショップの実施(米国)

在マイアミ総領事館

開催日: 令和6年10月21日

場 所: マイアミデイド郡交通計画局カンファレンス・ルーム

主催(共催): 在マイアミ総領事館、広域マイアミ圏商工会

協力/参加企業・自治体: 我が国より、日立レール社及び三菱重工/クリスタル・ムーバー・サービス社(以下三菱重工社)。フロリダ州側から、広域マイアミ圏商工会、マイアミデイド郡政府、同郡交通局、ブライトライン社、トライレイル社、マイアミ国際空港、マイアミ国際港他

【概要】

- 本ワークショップは、2023年11月～12月に実施されたレヴィン=カヴァ・マイアミデイド郡長率いる同郡の貿易投資ミッションによる訪日の成果を具体化すべく、日立レール社及び三菱重工社の技術のプレゼンテーションの機会を提供することで、同郡の輸送インフラ分野への日本企業の参入を促進する目的で開催した。
- ワークショップの冒頭、レヴィン=カヴァ・マイアミデイド郡長、サンチェス広域マイアミ圏商工会会頭、ブクレ・マイアミデイド郡交通計画局長より、2023年の同郡貿易投資ミッションにおいて、戦略的マイアミエリア高速輸送システム(SMART)プログラム促進の参考として「ゆりかもめ」への試乗を行ったことに言及しつつ、同郡の輸送インフラ整備への日本企業の参画を歓迎する旨発言があった。
- 在マイアミ総領事から、同郡の交通インフラ整備において優れた実績を有する日本企業の実績を紹介しつつ、同分野におけるさらなる日本企業の貢献への期待を表明した。その後、日立レール及び三菱重工社のそれぞれの幹部から、両社の海外展開や技術、サービス等に関するプレゼンテーション及び質疑応答が行われた。
- ワークショップの前後には立食形式の懇親会を開催し、関係者間のネットワーク構築の機会となった。
- 輸送インフラの整備は、急激な経済成長と人口増加を遂げるマイアミデイド郡にとって喫緊の課題であり、同郡はSMARTプログラムの下で輸送インフラ開発を推進している。本ワークショップは、同郡関係者に対する日本企業の製品及び技術に関する理解の深化に資するとともに、日本企業による現地インフラ分野でのビジネス連携を促進する貴重な機会となった。



【ビジネスセミナー】【その他】

アルバータ州でのエネルギー関連日本企業への支援イベント(カナダ)

開催日: 令和6年10月24日

場 所: 在カルガリー総領事公邸

主催: 在カルガリー総領事館

協力: Invest Alberta

在カルガリー総領事館

【概要】

- アルバータ州でのエネルギー関連プロジェクトを検討している日本企業9社をs総領事公邸に招き、複数の投資誘致機関や法律・ロビー活動支援企業によるプレゼンテーションを行った。
- また、プレゼンテーション後には参加者同士によるネットワーキングセッションを実施し、日本企業のプロジェクト促進及び現地投資誘致機関等との関係強化を図った。
- さらに、現地でエネルギー関連プロジェクトを検討している日本企業が多い中、プロジェクトの進展には州政府のサポートが不可欠であるため、本イベントにアルバータ州エネルギー・鉱物・資源大臣を招き、日本企業各社と同大臣による個別面談を開催、日本企業の取組や課題を直接伝える機会を設けた。
- 本イベントは、日本企業同士や現地の投資誘致機関等とのつながりを深めることに貢献、また参加者は各投資誘致機関の最新の取組を網羅的に把握する機会ともなり、日本企業支援に寄与する場となった。

